

パラグアイ経済トピックス（2023年7月）

1 パラグアイーパラナ水路におけるアルゼンチン政府による通航料徴収問題

7月29日、パラグアイ外務省は、パラグアイーパラナ河川水路におけるアルゼンチン政府による通航料徴収問題に関し、アルゼンチン港湾局がパラグアイ船籍の船舶に通航禁止措置を執ったことに対し、当該事案の早期解決を求める声明を発出。昨年アルゼンチンが通航料徴収を一方的に発表して以降、アルゼンチン当局による今次措置は本件が初めて。

2 地元中小企業、ラテンアメリカ開発銀行融資の恩恵を受ける

7月28日、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）は、スタメリス銀行に対し、1年間の猶予期間を含む最長3年間の融資で、724億グアラニ（1,000万米ドル相当）の融資を行ったと発表した。この融資の主な目的は、パラグアイ経済の生産部門、特に農業・農産業部門で活動する中小企業への融資である。

今次融資は、平均30万米ドルの融資で約30の中小企業にサービスを提供することを目的としており、CAFがパラグアイで初めて成功させた債券発行で得た資金をもとに現地通貨で行われる。このようにして、資本市場で得られた競争力のある金利のメリットが移転され、中小企業により多くの資金調達へのアクセスが提供されることとなる。

3 不動産投資に対する外国人の関心の高まり

7月17日、不動産会社REMAXは、パラグアイでの不動産購入を検討している外国人購入希望者のランキングを発表した。最も多くの購入希望者がいるのは米国で、アルゼンチン、ブラジル、ドイツなどが続く。

パラグアイでの不動産投資に興味を持つ人からの問い合わせは、米国からのものが最も多く、主にパラグアイで不動産を購入したり、賃貸アパートを借りてシーズンごとに住んだり、定住することを目的としている。

第2位はアルゼンチンで、同国は、パラグアイの不動産開発への投資が最も多い国である。また、アルゼンチン人は、パラグアイでの不動産取得への関心が最も高い国民とされている。

第3位のブラジルからは、特にシウダ・デル・エステ市におけるアパート購入を行う人の数が増えており、これは、パラグアイ側で働くために常に国境を越える必要がないことを意図したものとなっている。

第4位のドイツからの殆どは高齢者や引退後の者である。これらは、自国のように多くの税金が課されることなく、静かな国で暮らしたいと考えている人たちである。

4 ラ米：カリブ経済委員会（ECLAC）：「パラグアイの海外直接投資が128%増加」

ラ米・カリブ経済委員会（ECLAC）の最新データによると、パラグアイへの外国直接投資（FDI）は2022年に4億7400万米ドルに達し、前年比約128%の成長を記録した。

南米で外国投資が最も多い国はブラジル（2022年に915億200万米ドル）、次いでチリ（206億8500万米ドル）、コロンビア（168億6900万米ドル）となっている。

5 パラグアイ産バイオディーゼル、米国・欧州市場への輸出が可能に

7月8日、セントラル県ビジェタにある Cremer Oleo Paraguay SA 社のバイオディーゼル・再生可能エネルギー製造工場が、操業開始から2ヶ月後に米国環境保護庁（EPA）の認証及び再生可能な一次製品の持続可能性（ISCC）の認証を取得し、これにより、バイオディーゼルの米国と欧州に輸出できるようになったことが発表された。同社はこれらの認証を取得した国内初の企業となり、パラグアイの燃料を国際市場に販売することが可能となった。

6 パラグアイ、メルコスールでの特別待遇を2038年まで延長

7月5日、商工省は、外務省と財務省とともに、パラグアイがメルコスールの原産地規則において、域内他国よりも高い域外産品含有率を認める特別待遇を、2038年まで15年間延長することに成功したと発表した。この合意は、4年間にわたるメルコスール内での交渉を経て得られたものである。

これにより、パラグアイで製造される製品の部品の60%までが域外国からの部品で構成されていても、原産地規則を満たす製品として認められる。